

NEWS RELEASE



2025年3月25日
株式会社みずほ銀行
横浜市
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
株式会社横浜銀行



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



「横浜港CNP（カーボンニュートラルポート）サステナブル ファイナンス・フレームワーク」の公表について

株式会社みずほ銀行（取締役頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）が作成を支援してきた横浜市（市長：山中 竹春）の「横浜港CNP（カーボンニュートラルポート）（※1）サステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下「本フレームワーク」、※2）が、本日公表されました。

本件は、2024年4月にみずほ銀行と横浜市との間で覚書を締結し（※3）、共同で検討を進めて来た、横浜市臨海部における企業・団体の脱炭素化に向けた活動に対する、新たな金融支援スキームの創出の成果の1つです。民間企業等の脱炭素に向けた取り組みを金融面から後押しし、横浜港のカーボンニュートラルポート形成を促進したいという横浜市の意向を反映し、サステナブルファイナンスの実績が豊富なみずほ銀行が本フレームワークの作成を支援しました。民間企業等が横浜港の脱炭素化を進めるための資金を調達する際に、本フレームワークを活用することで、サステナブルファイナンスにアクセスしやすくなります。

<ポイント>

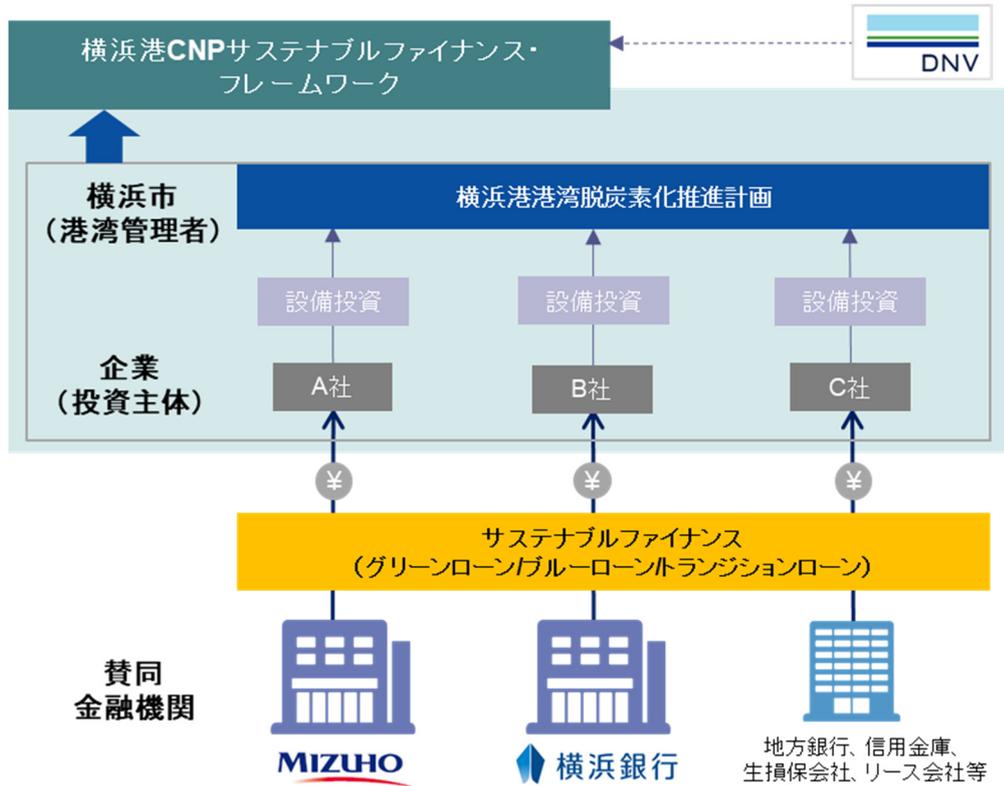
- ✓ 横浜市が策定した港湾脱炭素化推進に向けた第三者利用のための資金用途特定型フレームワークであり、民間企業等が「横浜港港湾脱炭素化推進計画」に「港湾脱炭素化促進事業」として位置付けた取り組みであれば、自社でフレームワークを策定せずにサステナブルファイナンスにアクセスが可能になる仕組み
- ✓ 地域の脱炭素化を促進するために、トランジションファイナンスを含めたサステナブルファイナンスのフレームワークを自治体が主導し策定した先進的な取り組み
- ✓ トランジションファイナンスの更なる普及に向けた取り組みとして、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」でも事例として取り上げられる（※4）など、注目度の高い取り組み

なお、本フレームワークは、横浜市に本社を置き地域支援に注力する株式会社横浜銀行の知見を踏まえると共に、国際戦略港湾としての競争力を高める観点も含め、第三者評価機関であるDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV」）から国際原則やガイドライン等への適合について、セカンドパーティオピニオン（※5）を取得しています。

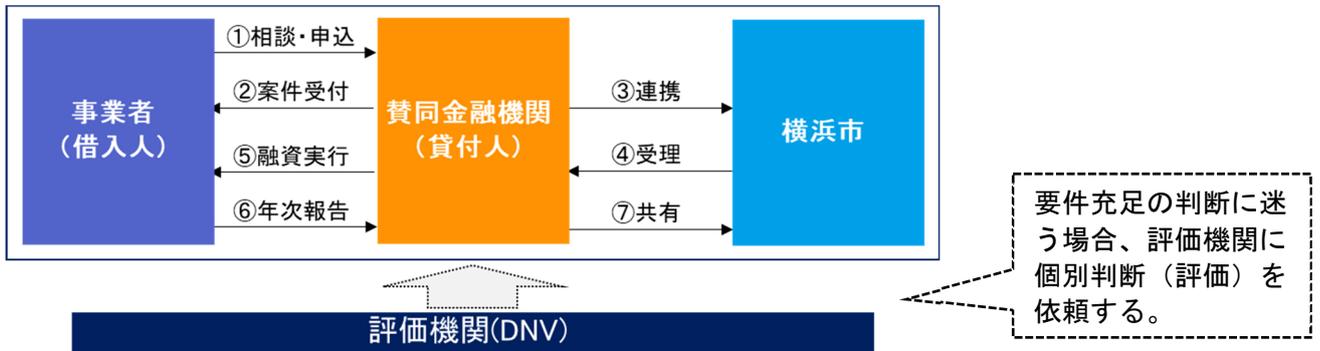
ともに挑む。ともに実る。



【本フレームワークのスキーム図】



【本フレームワーク利用にあたってのイメージ図】



みずほ銀行は、脱炭素社会の実現に向け、グローバルなエネルギー供給の拠点かつ物流の結節点となる港湾の役割が重要であり、港湾インフラの更新と革新が日本の競争力強化には不可欠と考えています。引き続き、港湾の脱炭素化に繋がる産官金一体となった取り組みの促進を図ると共に、本フレームワークの賛同金融機関として、横浜港のカーボンニュートラルレポート形成を金融面から後押ししていきます。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金の流れを創出するサステナブルファイナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

<横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワークの概要>

(詳細は、横浜市が公表した本フレームワーク及び運営要領をご参照ください。(※2))

| | |
|--------------------|--|
| (1) 対象事業者 | 横浜港港湾脱炭素化推進計画の対象範囲において、本フレームワークに定める適格プロジェクトを実施する者 |
| (2) 対象金融機関 | 本フレームワークの主旨に賛同し、本フレームワークに定める必要な対応が可能であり、参加表明書を提出した者 |
| (3) ファイナンスに関する基本事項 | ①ファイナンスの種類 ・ グリーンローン (リース含む) ・ ブルーローン (リース含む) ・ トランジションローン (リース含む) |
| | ②資金使途 ・ 適格プロジェクト向け投資の一部または全部に調達額の全額を充当 ・ 3年以内に実施された適格プロジェクト向け資金調達のリファイナンスも対象 |
| | ③ファイナンス期間 ・ 原則1年以上 |
| | ④ファイナンス金額 ・ 上下とも限度額は設定しないが、金融機関が限度額を設定することは妨げない |
| | ⑤金利等諸条件 ・ 本フレームワークの利用にあたっての実施事項を除いて共通の条件は設定しない。金融機関ごとの個別判断とする |

(※1) CNP (カーボンニュートラルポート)

国土交通省が推進する、我が国の港湾や産業の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図る取り組み

(※2) 横浜市のウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/yokohamako/kkihon/torikumi/cnp/ycnlfw.html>

(※3) 2024年4月23日みずほ銀行ニュースリリース「みずほ銀行と横浜市との間でカーボンニュートラルポートの形成を支援する金融フレームワークの検討に関する覚書を締結」

https://www.mizuho.bank.co.jp/release/pdf/20240423release_jp.pdf

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

(※4) 金融庁・経済産業省・環境省共催 第10回 トランジション・ファイナンス環境整備検討会「資料3
事務局資料」

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/transition_finance/pdf/010_03_00.pdf

(※5) DNVのウェブサイトをご参照下さい。

https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list.html

以 上